

低下した「PMI」と「中国株式市場」(中国)

1. 「PMI」とは？

「PMI」とは、Purchasing Managers' Index の頭文字をとったもので、「購買担当者指数」のことです。各国の業界団体等が、企業の購買担当者に対して生産高や製品価格など複数の項目についてアンケートを行い、「今月は先月に比べて『良くなった』『悪くなった』『同じ』『不明』』という回答を集め、指数を算出します。50を中立水準とし、50未満を景況感の「悪化」、50超を「改善」と判断します。「PMI」は製造業やサービス業などの業種別などにも集計、発表され、景気の先行きを示す指標(先行指標)の一つとされています。

2. 最近の動向

今月1日に発表された中国の5月のPMI(製造業)は50.4と、13カ月ぶりに高い水準となった4月の53.3から、2.9ポイント低下しました。中立水準の50をわずかながら上回ったものの、年初来の最低水準となりました。内訳では、特に生産指数が52.9と、4月の57.2から大幅に低下しました。生産の拡大ペースが減速している状況で、企業は将来の需要拡大ペースの鈍化を見込んでいると思われます。

こうした景況感の悪化から、上海総合指数は6月5日(火)の終値で2311.916ポイントと、前週末に対して2.6%の下落となりました。



3. 今後の展開

「PMI」は景気先行指標の一つであることから、今回の結果を受けて、今後中国の成長ペースは鈍化することも予想されます。こうしたことから投資家の先行き不透明感が強まり、株価下落の一因となりましたが、同時に金融緩和策などのさらなる景気対策への期待も高まりそうです。

4月に発表された2012年1-3月期のGDP成長率は前年同期比+8.1%と、2011年10-12月期の同+8.9%から成長ペースが鈍化しました。しかしこの後、中国人民銀行は預金準備率を引き下げました。また5月中旬以降、国务院により消費財購入に対する補助金政策の導入が発表されたり、温家宝首相が公共投資を拡大させることなどによる「安定成長」を優先させるよう発言するなど、中国政府は景気対策強化の姿勢を示しています。今年3月の全国人民代表大会では、2012年の成長目標は7.5%とされました。欧州情勢が不安定であることや、インドやブラジルなど他の新興国の景気減速などによる投資家心理の悪化はありますが、この成長目標を達成すべく中国政府は今後も景気支援を行うものと見られ、それに伴う株価の上昇が期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月28日【キーワード No.844】「景気不振懸念」と中国への期待(アジア)

2012年05月15日【デیلیー No.1,313】最近の指標から見る中国経済(2012年4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社